

各国議会における日本関係の審議動向

平成20年4月から新たに刊行を開始した『外国の立法』（月刊版）には、国政審議に資すると思われる外国議会における日本関係の審議動向を簡潔にまとめて掲載している。これは、外国議会、特にアメリカ連邦議会についての情報収集と提供の強化を目的に、調査及び立法考査局が進めている総合調査の一環として取り組んできたものである。

情報収集の対象とした国は、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、韓国、中国及びタイ、フィリピン等のアセアン諸国で、各国の議会情報を中心に紹介することにした。しかし、例えば、特に日本との関係が強く、日本関係情報も多様多岐にわたるアメリカについては、連邦議会に加えて政府及び民間シンクタンクを、議会制度が異なる中国については、政府機関のほか中国共産党機関紙『人民日報』等を調査対象とした。

本号は、『外国の立法』（月刊版）No.235-1（2008.4）からNo.239-1（2009.3）に収録した記事を、国別に再収録し一覧の便を図ったものである。国別の中は、基本的に時系列により掲載しているが、一定のまとまった記事は当該国の先頭に掲載した。

また今回、記事を再収録し集成するにあたって、アメリカ、韓国及び中国については、調査対象とした情報源やテーマ別、対日論調の傾向等についてまとめてみた。何らかの参考になれば幸いである。

なお、情報源を示すリンク先（URL）は、原稿執筆時点でアクセスしたものであることをお断りしておく。

これまで諸外国の最新の立法動向を把握し紹介する中で、海外立法情報調査室・課が獲得してきた議会をはじめとする多様な情報源を活用した調査方法は、この日本関係情報の収集、提供にも活用できるものであった。

今後も、内容の充実を図りながら、日本関係情報の提供に取り組んで行きたい。

平成21年6月

調査及び立法考査局
海外立法情報調査室主任
専門調査員 富窪高志